

令和3年度

# 決算概要



大仙市 財政課

令和4年9月

一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について	—	1
決算概要	—————	2~3
歳入歳出決算状況	—————	4~5
決算に係る各収支の推移	—————	6
普通建設事業費の推移	—————	7
全会計元利償還額及び実質公債費比率の推移	—————	8
全会計市債現在高及び将来負担比率の推移	—————	9
基金の状況	—————	10
各指標推移（類似団体平均との比較）	—————	11
普通交付税及び臨時財政対策債の推移	—————	12

令和3年度大仙市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について

(単位：円)

会 計 名		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	
議案第97号	一 般 会 計	52,205,998,399	49,789,966,100	2,416,032,299	
特 別 会 計	議案第98号	国民健康保険事業特別会計	8,657,692,515	8,223,748,927	433,943,588
	議案第99号	後期高齢者医療特別会計	985,829,529	983,599,989	2,229,540
	議案第100号	学校給食事業特別会計	1,038,211,157	1,038,138,227	72,930
	議案第101号	奨学資金特別会計	37,321,020	27,919,504	9,401,516
	議案第102号	企業団地整備事業特別会計	318,682,104	318,682,104	0
	議案第103号	スキー場事業特別会計	40,295,332	40,295,332	0
	議案第104号	太陽光発電事業特別会計	144,458,700	131,627,983	12,830,717
	議案第105号	小水力発電事業特別会計	1,214,736	1,214,736	0
	議案第106号	内小友財産区特別会計	15,425,123	10,213,053	5,212,070
	議案第107号	大川西根財産区特別会計	452,812	93,170	359,642
	議案第108号	荒川財産区特別会計	1,471,942	654,145	817,797
	議案第109号	峰吉川財産区特別会計	1,167,351	331,729	835,622
	議案第110号	船岡財産区特別会計	1,592,118	980,230	611,888
	議案第111号	淀川財産区特別会計	4,175,843	3,393,464	782,379
小 計		11,247,990,282	10,780,892,593	467,097,689	
合 計		63,453,988,681	60,570,858,693	2,883,129,988	

※ 一般会計における翌年度への繰越財源を控除した実質収支額については、2,272,906,249円。

※ 各特別会計における実質収支額については、歳入歳出差引額と同額。

# 令和3年度 普通会計 決算概要

## 1. 決算規模

歳入	52,455,602千円	(前年度57,277,241千円)	▲4,821,639千円	▲8.4%
歳出	50,030,096千円	(前年度55,279,465千円)	▲5,249,369千円	▲9.5%
歳入歳出差引額	2,425,506千円	(前年度 1,997,776千円)	+ 427,730千円	
※これまでの決算規模最大・最小値				
最大値	→ R2年度：[歳入] 57,277,241千円 [歳出] 55,279,465千円			
最小値	→ R1年度：[歳入] 46,842,163千円 [歳出] 45,192,572千円			

- ・R2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響による経済対策関連事業等の実施により、2年連続で500億円を超える決算額となった。
- ・歳入では、国税収入の増に伴う追加交付による普通交付税の増や、新型コロナウイルス感染症の影響により事業収入が減少した中小事業者の固定資産税軽減措置に伴う減収補填による地方特例交付金が増加したものの、国の住民一人10万円給付事業の終了(▲7,992,200千円)や市独自の経済対策関連事業等の実施財源として交付される地方創生臨時交付金の縮減(▲454,727千円)のほか、財政調整基金繰入金の減により、前年度比48億2千百万円(▲8.4%)の減となった。
- ・歳出では、R3年度においても、コロナ禍における国の低所得者対策に係る特別給付金事業や市単独の経済対策事業を実施したほか、コロナワクチン接種事業や大曲駅西口エスカレーター設置、R5年度までの3ヶ年継続事業となる多目的人工芝グラウンド整備事業の開始、また、各基金への積み増しなどの増加要因があるものの、前年度実施された特別定額給付金事業の減や大綱交流館整備事業の終了、民間保育所整備に対する補助金の減などにより、前年度比52億4千9百万円(▲9.5%)の減となった。

## 2. 決算収支

実質収支額	2,282,380千円	(前年度 1,884,091千円)
実質収支比率	7.9%	(前年度 6.7%)
実質単年度収支	898,452千円	(前年度 395,064千円)

- ・実質収支額は、市税収入が当初見込みを上回ったこと、また、豪雪による除雪経費や原油価格高騰対策の実施による特別交付税の増などにより、合併後最大となる22億円を超え、前年度比398,289千円増となった。  
(※これまでの最大・最小値 最大値 → R2年度：1,884,091千円 最小値 → H24年度：641,567千円)
- ・実質収支比率については、分母となる標準財政規模が拡大(前年度比+863,568千円)したものの、実質収支額も増加したため、前年度を1.2ポイント上回る7.9%となった。
- ・実質単年度収支は、前年度に比べ実質収支額が増加したこと、また、財政調整基金の取り崩し額を超える積み増しにより、4年連続の黒字決算となった。  
(単年度収支398,289千円+財調基金積立金1,000,114千円+任意繰上償還金49千円-財調基金取崩額500,000千円)

## 3. 歳入の状況

主な歳入	市税	7,947,150千円	▲ 1.4% (▲ 115,822千円)
	地方交付税	19,271,471千円	+ 7.3% (+ 1,311,201千円)
	地方消費税交付金	1,980,266千円	+ 8.2% (+ 149,758千円)
	国庫支出金	9,479,307千円	▲ 40.8% (▲ 6,535,550千円)
	市債	3,166,084千円	+ 1.1% (+ 34,233千円)
歳入内訳	自主財源	13,724,559千円	▲ 1.5% (▲ 205,192千円)
	自主財源比率	26.2%	(前年度 24.3% : +1.9ポイント)
	依存財源	38,731,043千円	▲ 10.6% (▲ 4,616,447千円)
	依存財源比率	73.8%	(前年度 75.7% : ▲1.9ポイント)
歳入経常一般財源		28,207,729千円	+ 4.2% (+ 1,124,252千円)

- ・自主財源は、市税において、固定資産税における評価替えやコロナ禍において事業収入が減少した中小事業者分の軽減による減のほか、法人市民税における税率改正や個人住民税における農業所得の減などにより、市税全体では減(▲1.4%)となった。また、財政調整基金及び地域雇用基金などの繰入金(▲19.7%)の減により、自主財源全体で▲205,192千円(▲1.5%)の減となった。
- ・依存財源は、国税収入の増に伴う地方交付税の増(+7.3%)や、消費拡大による地方消費税交付金の増(+8.2%)があったが、特別定額給付金等の国庫支出金(▲40.8%)が大幅減となり、依存財源全体で4,616,447千円(▲10.7%)の減となった。
- ・歳入構造については、自主財源、依存財源ともに減少したものの、依存財源となる国庫支出金の大幅な減(▲40.8%)により決算規模が縮小したことから、自主財源比率は上昇した。
- ・市債は、普通建設事業費(補助分)として、刈和野大綱展示場整備(+39,000千円)や払田柵跡環境整備(+26,100千円)などの増要因があったものの、大綱交流館整備(▲192,100千円)や小学校空調整備(▲71,300千円)の事業終了により、発行額が190,100千円減となった。  
また、普通建設事業費(単独分)では、花館小学校校舎増築事業(▲50,000千円)などの減があったものの、多目的人工芝グラウンド整備事業(+173,100千円)や大曲駅エスカレーター増設及び受変電設備更新事業(+167,500千円)、排水ポンプ車導入及び常設排水ポンプ設置(+190,400千円)などにより、発行額は375,600千円増となった。
- ・上記のほか、減収補填債(▲112,225千円)や臨時財政対策債(▲72,842千円)の減があったものの、過疎対策事業債(ソフト)を活用した基金積立(+30,000千円)などにより、市債発行総額は前年度比+34,233千円となった。  
(※普通会計では過去3番目に少ない)(※全会計では過去2番目に少ない)
- ・歳入経常一般財源は、地方税(▲115,822千円)が減となったが、普通交付税(+919,809千円)や地方消費税交付金(+149,758千円)の増ほか、地方特例交付金等(+88,136千円)や法人事業税交付金(+57,525千円)の増により、前年度比+1,124,252千円(+4.2%)となった。

#### 4. 歳出の状況、財政構造

経常収支比率	87.0%	(前年度90.9% : ▲3.9ポイント)
実質公債費比率(単年度)	10.8%	(前年度10.4% : +0.4ポイント)
実質公債費比率(3カ年平均)	10.6%	(前年度10.6% : ±0.0ポイント)
財政力指数	0.335	(前年度0.354 : ▲0.019ポイント)
義務的経費	19,998,974千円	+7.5%(+1,403,105千円) ※構成比 40.0%(昨年度33.6%)
うち人件費	6,882,746千円	▲3.1%(▲219,577千円)
うち扶助費	7,740,453千円	+24.9%(+1,542,592千円)
うち公債費	5,375,775千円	+1.5%(+80,090千円)
投資的経費(普通建設及び災害復旧費)	4,224,393千円	▲0.7%(▲28,949千円) ※構成比 8.4%(昨年度7.7%)
うち普通建設事業(補助)	1,386,037千円	▲16.5%(▲273,494千円)
うち普通建設事業(単独)	2,030,618千円	+12.5%(+225,453千円)
その他経費	25,806,729千円	▲20.4%(▲6,623,525千円) ※構成比 51.6%(昨年度58.7%)
うち物件費	5,623,790千円	+4.1%(+222,651千円)
うち維持補修費	1,923,621千円	▲3.2%(▲62,975千円)
うち補助費等	11,455,624千円	▲39.2%(▲7,387,580千円)
うち積立金	2,445,713千円	+55.7%(+875,080千円)
うち貸付金	673,598千円	▲23.1%(▲202,468千円)
うち繰出金	3,684,383千円	▲1.8%(▲68,233千円)

- ・経常収支比率は、比率算定分母となる経常一般財源の増に加え、歳出では、正職員や再任用職員の減少や期末手当マイナスの人事院勧告などにより人件費が減となったほか、企業会計繰出金や保育所負担金など補助費等の減少などにより、分子となる一般財源充当の経常的経費が281,163千円減となった。その結果、経常収支比率は前年度から3.9ポイント改善し、87.0%となった。
- ・実質公債費比率は、前年度と同率の10.6%となった。比率は改善傾向にあるものの、未だ全国類似団体平均を大きく上回っている。今後も各年度の財政状況を勘案しながら市債の任意繰上償還を可能な限り実施すること、また、市債発額の抑制を図ることで比率の改善に努める。  
(R2決算値 大仙市：10.6% 類似団体平均：7.5% 県平均：9.0%)
- ・義務的経費は、子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金支給事業などの実施に伴い扶助費が増加したほか、花火伝統文化継承資料館建設や広域消防本部改築に係る市債償還開始に伴う公債費の増加などにより、義務的経費全体で+7.5%の増となり、構成比も40.0%(+6.4%)に拡大した。
- ・物件費は、GIGAスクール構想推進事業(▲314,422千円)などの減があったものの、コロナワクチン接種関連経費(+524,542千円)や中仙地域の小・中学校統合に伴うスクールバス運行経費(+61,965千円)の増などにより、前年度比4.1%増(+222,651千円)となった。
- ・補助費等は、県が地方創生臨時交付金を活用して県内全市町村において実施した地域商品券発行事業(+184,332千円)のほか、市独自の経済対策として、主食用米次期作支援事業(+272,706千円)や消費拡大商品券事業(+217,795千円)などを実施したものの、国の特別定額給付金事業(▲7,992,200千円)の終了が大きく起因し、前年度比39.2%減(▲7,387,580千円)となった。
- ・積立金は、R2年度に引き続き、コロナ禍において中止や縮小となった事業の一般財源や人事院勧告等に基づく人件費の減額分のほか、財政運営で生じた剰余財源を各基金へ積み増した。また、過疎対策事業債(ソフト)を活用し、新たに過疎地域持続的発展基金を設置したことなどから、全体では前年度比55.7%増(+875,080千円)となった。
- ・貸付金は、新型コロナウイルス感染症対策資金融資関連事業における金融機関への預託金(▲200,000千円)の減などにより、23.1%減(▲202,468千円)となった。

#### 5. 将来にわたる財政負担等

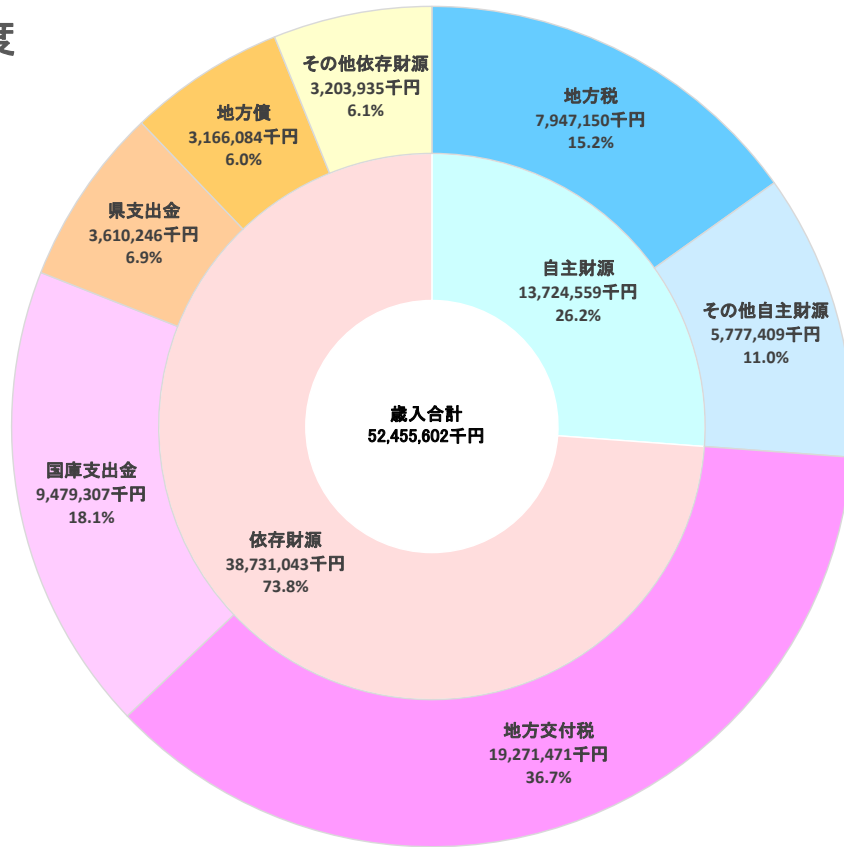
市債現在高(普通会計)	50,001,858千円	(前年度 51,999,252千円 ▲3.8%)
市債現在高(全会計)	82,930,529千円	(前年度 86,469,457千円 ▲4.1%)
財政調整基金現在高	3,859,437千円	(前年度 3,359,322千円 +14.9%)
減債基金現在高	54,758千円	(前年度 54,757千円 +0.01%)
その他特定目的基金現在高	5,588,144千円	(前年度 4,757,492千円 +17.5%)
標準財政規模	28,840,174千円	(前年度 27,976,606千円 +3.1%)
将来負担比率	93.8%	(前年度 108.3% ▲14.5ポイント)

- ・普通会計市債残高は、市債発行額の抑制や任意繰上償還の実施により着実に減少している。利子償還額は、低金利が続いたことにより減少を続けてきたが、近年、金利が上昇傾向にあるため、今後は利子償還額の増加が予想される。  
(※償還額に対する発行割合 R3全会計：市債発行額[4,596,084千円] / 元金償還額[8,135,012千円] = 56.5%)
- ・今後は、多目的人工芝グラウンド整備事業や広域事業においてし尿処理センターや斎場建設が計画されているが、コロナやウクライナ情勢の悪化、円安の進行など様々な要因により建設コストが高騰している状況を踏まえ、第2次総合計画の後期実施計画(R2~R7)における掲載事業の精査により、市債発行額の抑制を図る。
- ・財政調整基金は、H28年度以降、普通交付税の縮減や市税の減収などの財源不足を補うため、毎年度取り崩している。(H29:12億円、H30:6億円、R1:4.5億円、R2:7.5億円、R3:5億円)今後は、財政調整基金に依存しない財政運営に努める。
- ・将来負担比率は、国税収入の増に伴う追加交付により普通交付税が前年度比9億2千万円増となったことなどにより、標準財政規模が前年度比約9億円増となり、比率算定分母は約10億円の増となった。また、全会計市債残高や一部事務組合償還負担額、退職手当負担見込額などが減少したことに加え、各基金の積み増しにより、比率算定分子が約23億円減少したことから、前年度から14.5ポイント改善し93.8%となった。

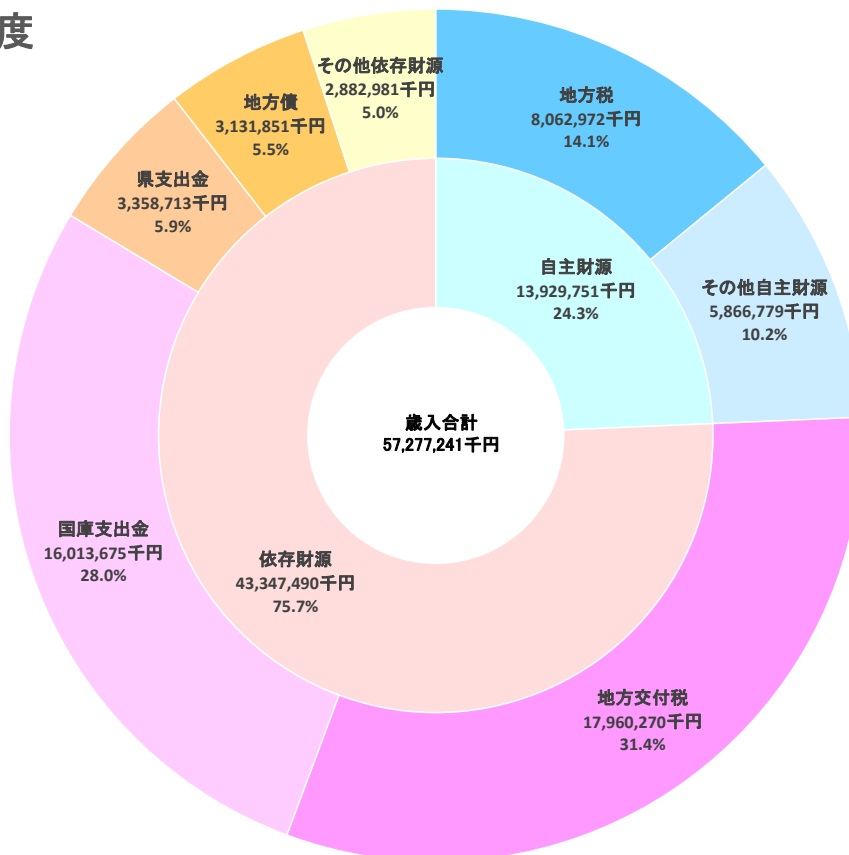
## 大仙市歳入決算状況(普通会計)

自主財源	13,724,559 千円	26.2 %
依存財源	38,731,043 千円	73.8 %
<b>歳入合計</b>	<b>52,455,602 千円</b>	

### R3年度



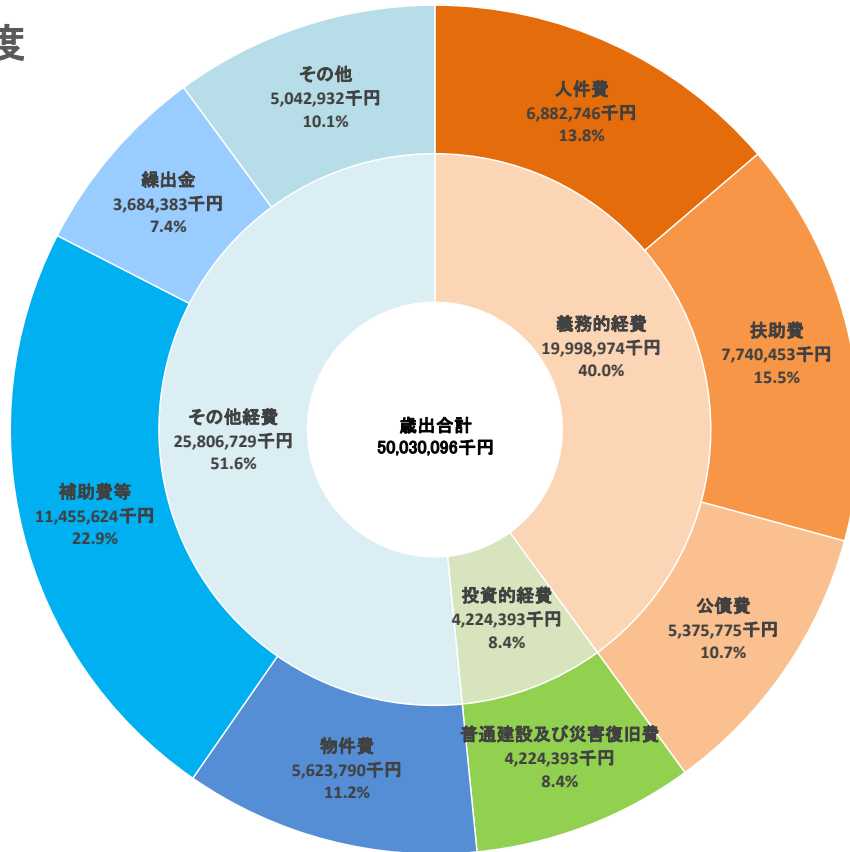
### R2年度



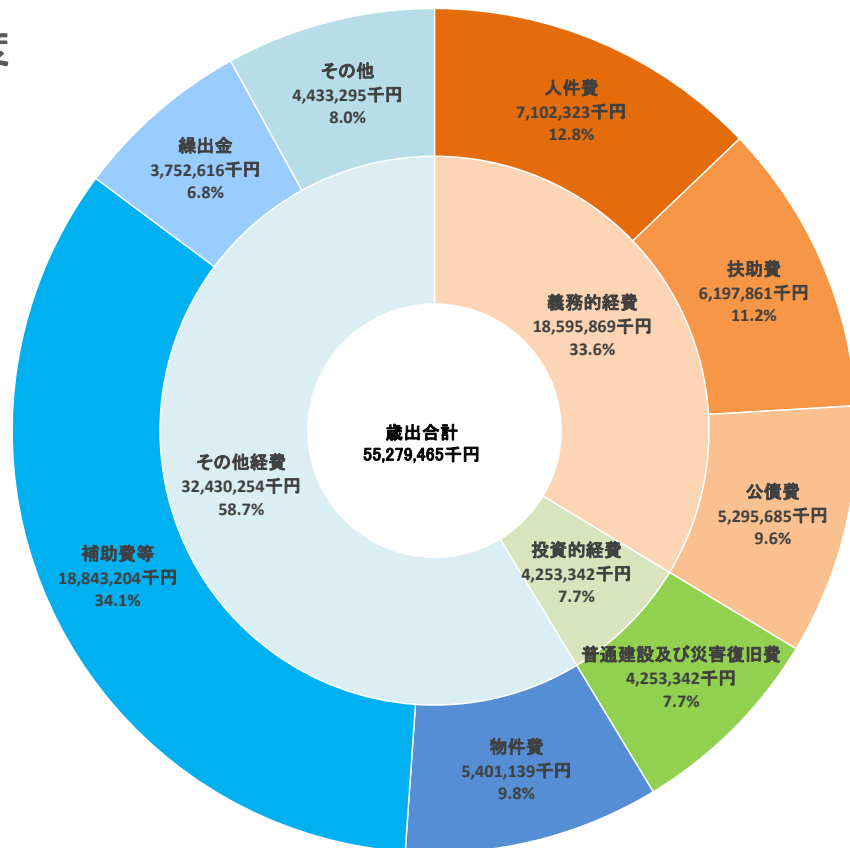
大仙市歳出決算状況(普通会計)  
※ 性質別

義務的経費	19,998,974	千円	40.0	%
投資的経費	4,224,393	千円	8.4	%
その他経費	25,806,729	千円	51.6	%
歳出合計	50,030,096	千円		

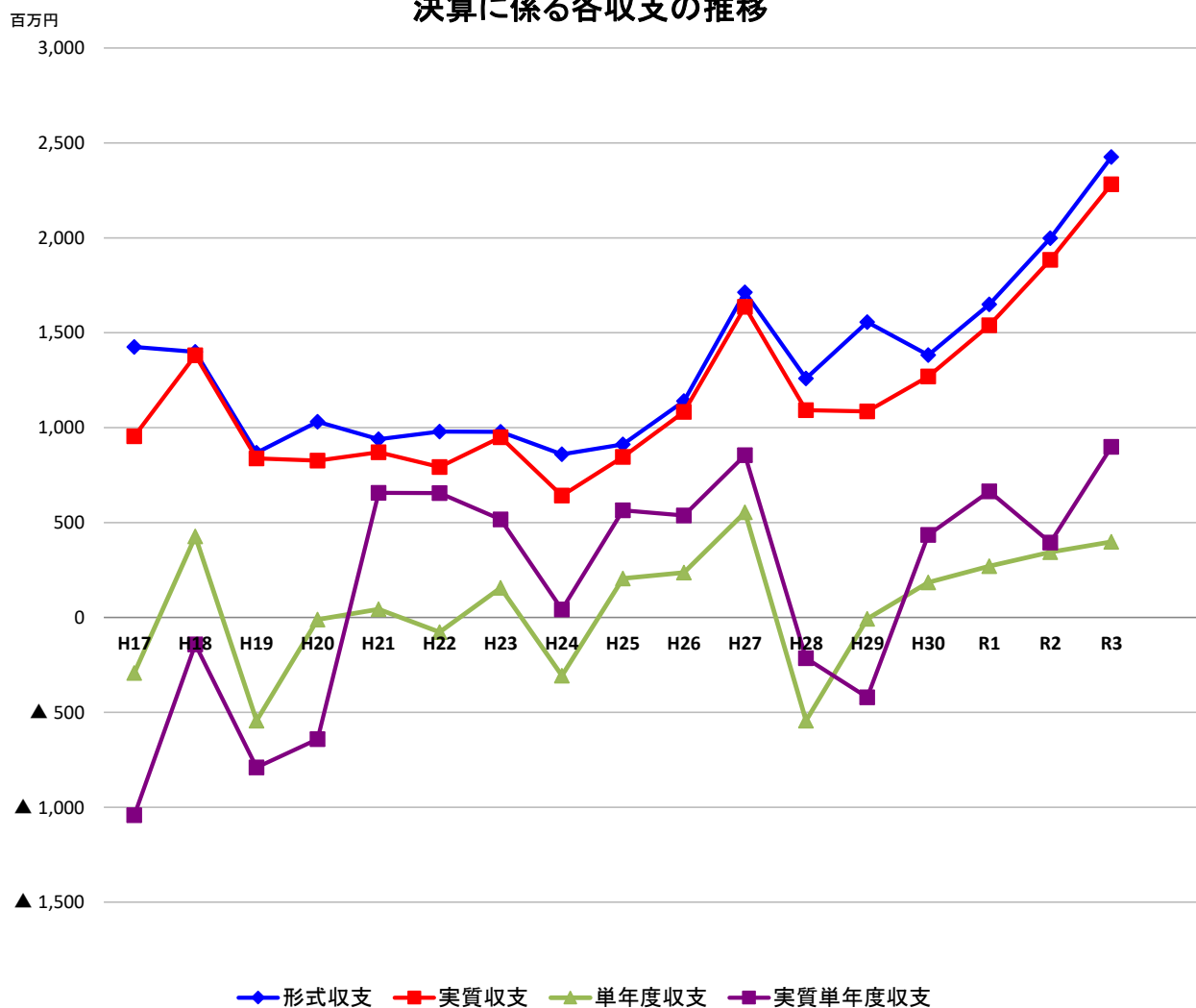
R3年度



R2年度



### 決算に係る各収支の推移



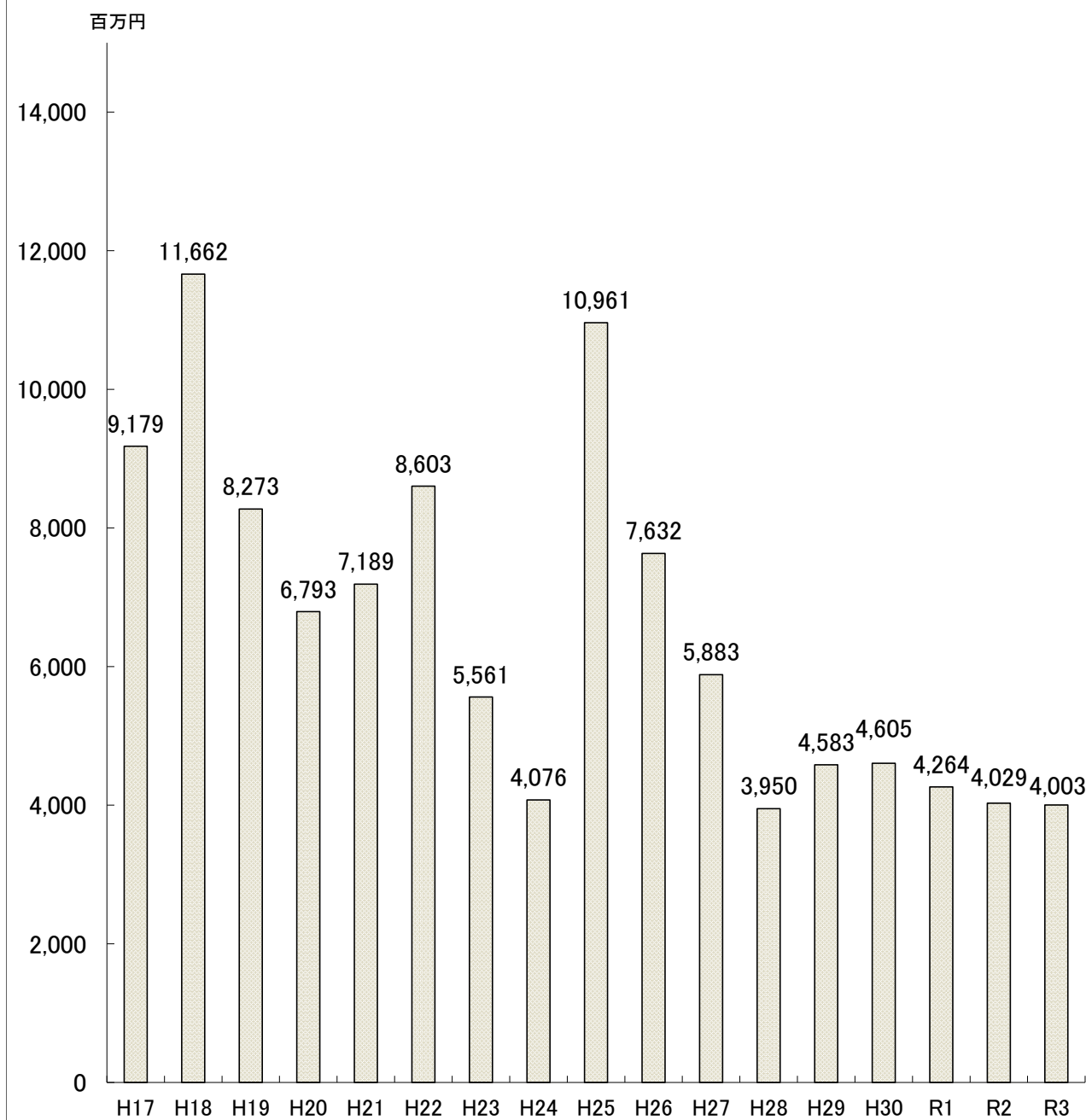
決算収支の推移

(単位:千円)

	形式収支	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
平成17年度	1,424,481	953,918	▲ 292,833	▲ 1,042,365
平成18年度	1,399,777	1,381,422	427,504	▲ 142,225
平成19年度	867,847	837,781	▲ 543,641	▲ 789,934
平成20年度	1,031,255	826,215	▲ 11,566	▲ 641,659
平成21年度	939,410	869,807	43,592	656,693
平成22年度	978,831	792,297	▲ 77,510	654,730
平成23年度	977,851	948,839	156,542	516,976
平成24年度	859,410	641,567	▲ 307,272	41,674
平成25年度	911,762	846,244	204,677	564,478
平成26年度	1,139,423	1,082,347	236,103	536,892
平成27年度	1,712,846	1,635,924	553,577	854,229
平成28年度	1,259,785	1,091,982	▲ 543,942	▲ 214,521
平成29年度	1,555,547	1,085,238	▲ 6,744	▲ 421,401
平成30年度	1,382,004	1,269,445	184,207	434,566
令和元年度	1,649,591	1,539,461	270,016	663,989
令和2年度	1,997,776	1,884,091	344,630	395,064
令和3年度	2,425,506	2,282,380	398,289	898,452



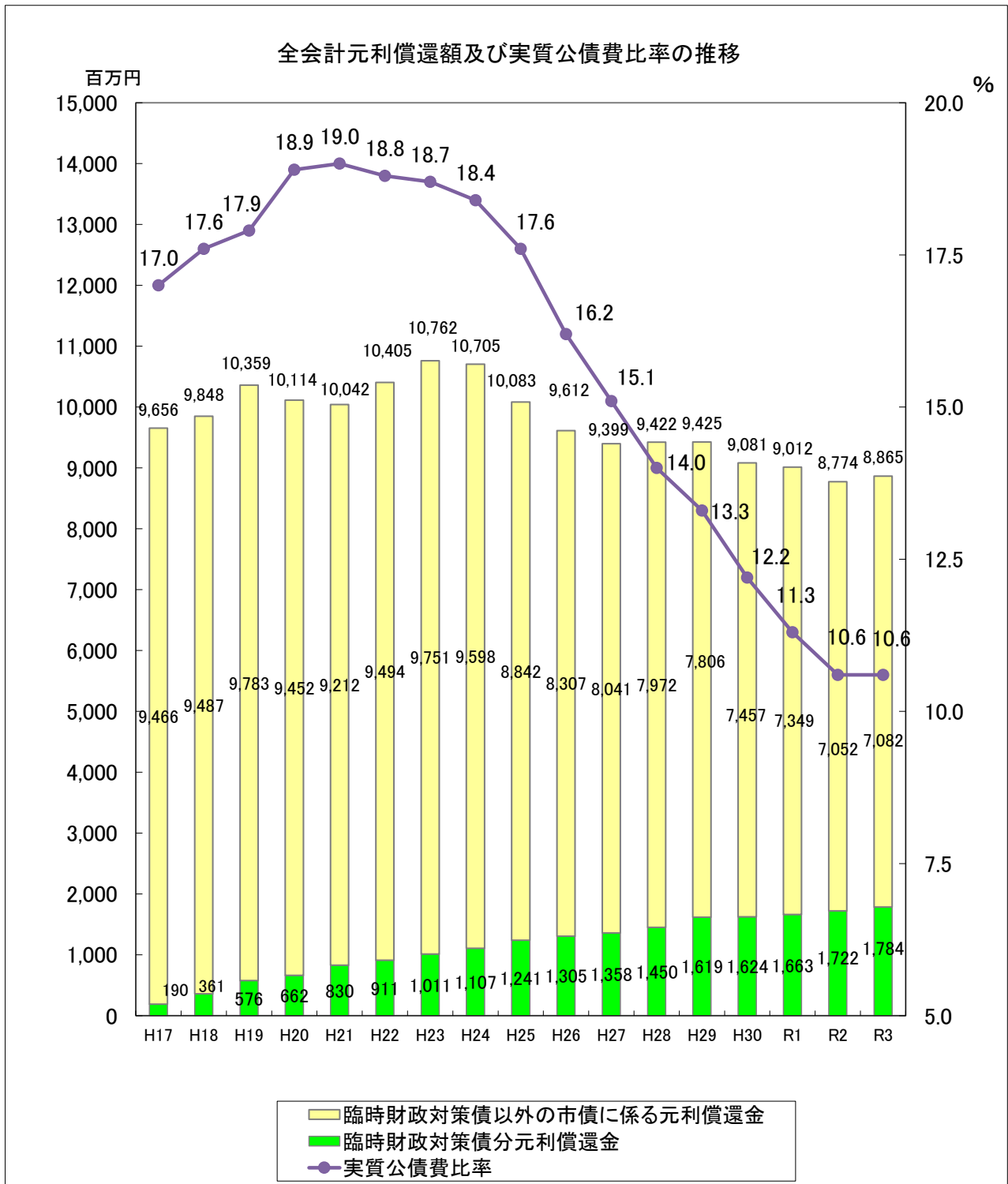
### 普通建設事業費の推移



普通建設事業費の推移

(単位:千円、%)

	普通建設事業費	増減額	増減率
平成17年度	9,178,679	▲ 3,880,341	-29.7%
平成18年度	11,661,934	2,483,255	27.1%
平成19年度	8,273,006	▲ 3,388,928	-29.1%
平成20年度	6,793,300	▲ 1,479,706	-17.9%
平成21年度	7,188,507	395,207	5.8%
平成22年度	8,603,279	1,414,772	19.7%
平成23年度	5,561,492	▲ 3,041,787	-35.4%
平成24年度	4,076,032	▲ 1,485,460	-26.7%
平成25年度	10,961,372	6,885,340	168.9%
平成26年度	7,631,524	▲ 3,329,848	-30.4%
平成27年度	5,882,501	▲ 1,749,023	-22.9%
平成28年度	3,949,509	▲ 1,932,992	-32.9%
平成29年度	4,582,833	633,324	16.0%
平成30年度	4,604,849	22,016	0.5%
令和元年度	4,264,468	▲ 340,381	-7.4%
令和2年度	4,029,000	▲ 235,468	-5.5%
令和3年度	4,002,849	▲ 26,151	-0.6%



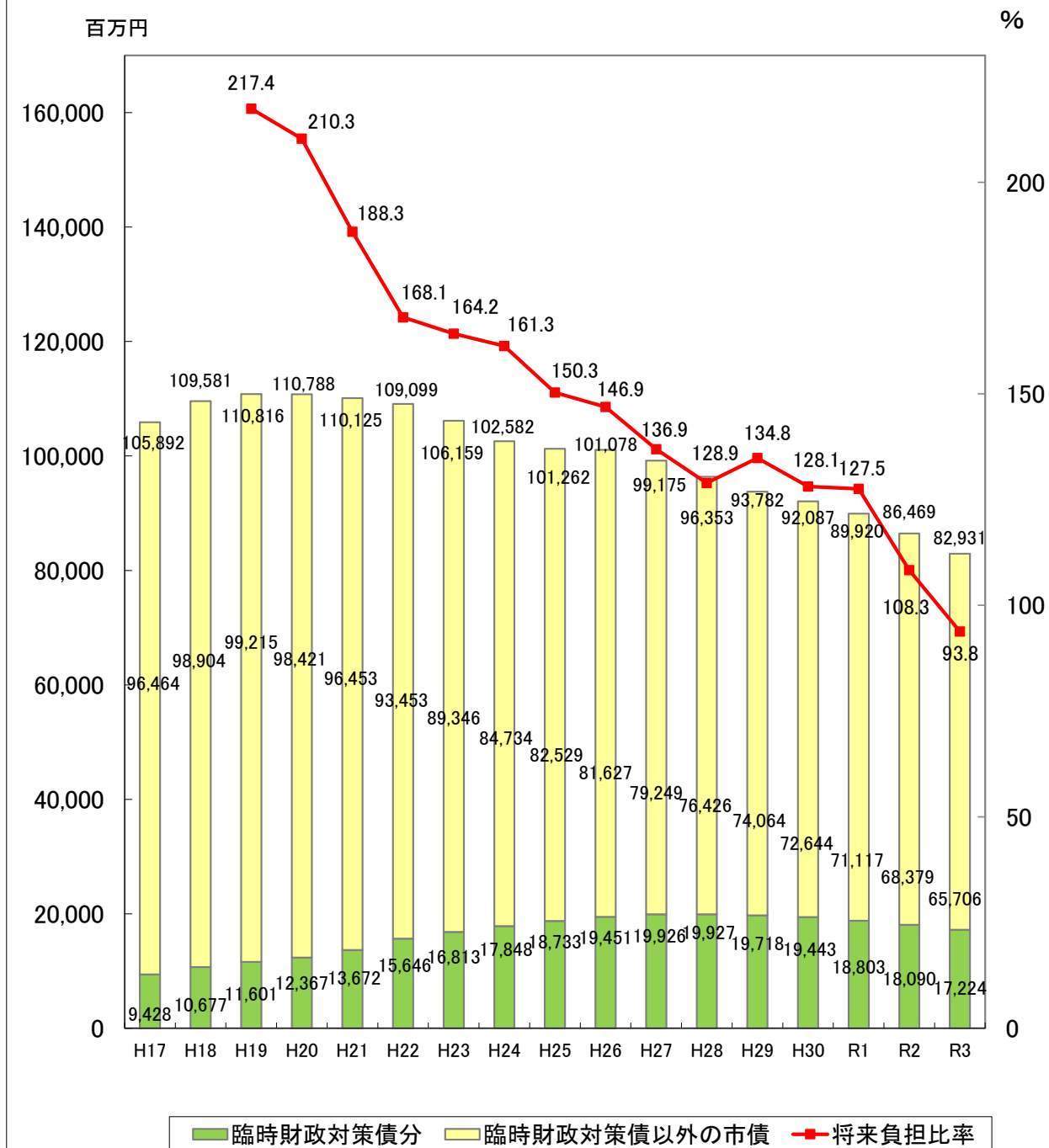
全会計元利償還額及び実質公債費比率の推移

(単位: 千円、%)

	全会計元利償還額	増減額	増減率	うち臨時財政対策債分	増減額	増減率	実質公債費比率	増減
平成17年度	9,655,834	▲ 189,782	-1.9%	190,358	128,536	207.9%	17.0	
平成18年度	9,848,323	192,489	2.0%	360,688	170,330	89.5%	17.6	▲ 0.6
平成19年度	10,359,327	511,004	5.2%	575,505	214,817	59.6%	17.9	▲ 0.3
平成20年度	10,114,011	▲ 245,316	-2.4%	662,254	86,749	15.1%	18.9	▲ 1.0
平成21年度	10,042,155	▲ 71,856	-0.7%	829,804	167,550	25.3%	19.0	▲ 0.1
平成22年度	10,404,980	362,825	3.6%	911,173	81,369	9.8%	18.8	▲ 0.2
平成23年度	10,761,694	356,714	3.4%	1,010,539	99,366	10.9%	18.7	▲ 0.1
平成24年度	10,704,698	▲ 56,996	-0.5%	1,106,969	96,430	9.5%	18.4	▲ 0.3
平成25年度	10,083,135	▲ 621,563	-5.8%	1,240,750	133,781	12.1%	17.6	▲ 0.8
平成26年度	9,612,034	▲ 471,101	-4.7%	1,304,509	63,759	5.1%	16.2	▲ 1.4
平成27年度	9,398,865	▲ 213,169	-2.2%	1,358,196	53,687	4.1%	15.1	▲ 1.1
平成28年度	9,422,227	23,362	0.2%	1,450,302	92,106	6.8%	14.0	▲ 1.1
平成29年度	9,425,388	3,161	0.0%	1,618,737	168,435	11.6%	13.3	▲ 0.7
平成30年度	9,081,329	▲ 344,059	-3.7%	1,623,732	4,995	0.3%	12.2	▲ 1.1
令和元年度	9,012,076	▲ 69,253	-0.8%	1,662,937	39,205	2.4%	11.3	▲ 0.9
令和2年度	8,773,826	▲ 238,250	-2.6%	1,722,193	59,256	3.6%	10.6	▲ 0.7
令和3年度	8,865,266	91,440	1.0%	1,783,614	61,421	3.6%	10.6	0.0

※借換債による償還額は含まない

### 全会計市債現在高及び将来負担比率の推移



全会計市債現在高及び将来負担比率の推移

(単位: 千円、%)

	全会計市債 現在高	増減額	増減率	うち臨時財政 対策債分	増減額	増減率	将来負担 比率	増減
平成17年度	105,891,856	2,329,842	2.2%	9,427,975	1,583,688	20.2%		
平成18年度	109,580,660	3,688,804	3.5%	10,677,215	1,249,240	13.3%		
平成19年度	110,815,567	1,234,907	1.1%	11,600,998	923,783	8.7%	217.4	
平成20年度	110,788,408	▲ 27,159	0.0%	12,367,469	766,471	6.6%	210.3	▲ 7.1
平成21年度	110,125,437	▲ 662,971	-0.6%	13,671,943	1,304,474	10.5%	188.3	▲ 22.0
平成22年度	109,099,354	▲ 1,026,083	-0.9%	15,645,623	1,973,680	14.4%	168.1	▲ 20.2
平成23年度	106,158,729	▲ 2,940,625	-2.7%	16,813,117	1,167,494	7.5%	164.2	▲ 3.9
平成24年度	102,581,559	▲ 3,577,170	-3.4%	17,848,225	1,035,108	6.2%	161.3	▲ 2.9
平成25年度	101,261,660	▲ 1,319,899	-1.3%	18,732,954	884,729	5.0%	150.3	▲ 11.0
平成26年度	101,078,188	▲ 183,472	-0.2%	19,450,626	717,672	3.8%	146.9	▲ 3.4
平成27年度	99,174,635	▲ 1,903,553	-1.9%	19,926,048	475,422	2.4%	136.9	▲ 10.0
平成28年度	96,353,387	▲ 2,821,248	-2.8%	19,926,597	549	0.0%	128.9	▲ 8.0
平成29年度	93,782,105	▲ 2,571,282	-2.7%	19,718,247	▲ 208,350	-1.0%	134.8	5.9
平成30年度	92,086,738	▲ 1,695,367	-1.8%	19,443,074	▲ 275,173	-1.4%	128.1	▲ 6.7
令和元年度	89,920,168	▲ 2,166,570	-2.4%	18,803,094	▲ 639,980	-3.3%	127.5	▲ 0.6
令和2年度	86,469,457	▲ 3,450,711	-3.8%	18,090,363	▲ 712,731	-3.8%	108.3	▲ 19.2
令和3年度	82,930,529	▲ 3,538,928	-4.1%	17,224,051	▲ 866,312	-4.8%	93.8	▲ 14.5

基金の状況

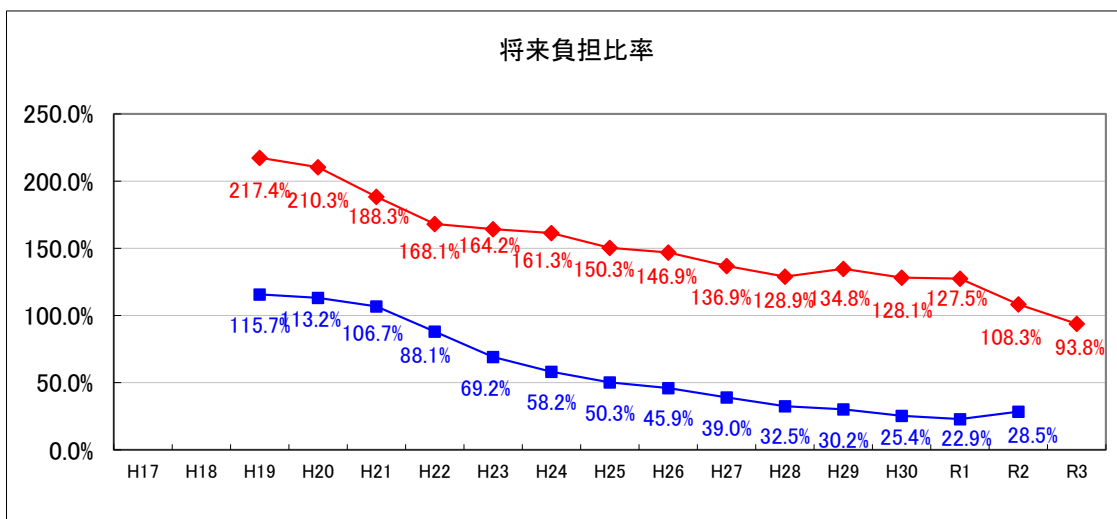
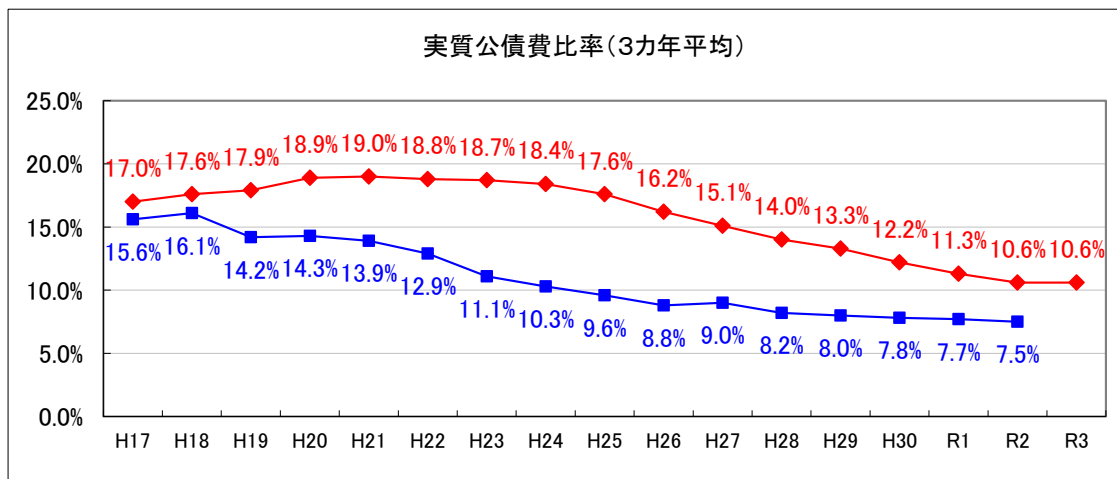
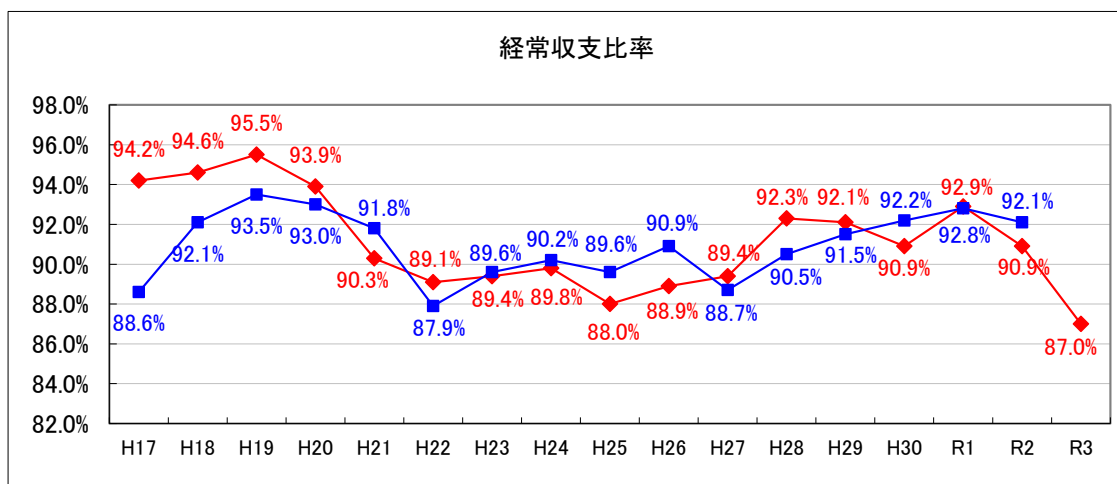
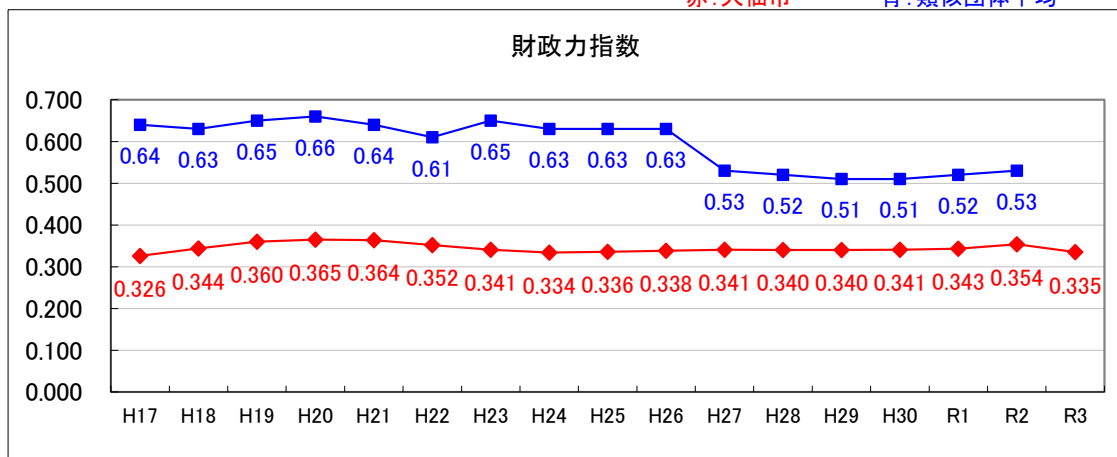
【確定版】  
(単位：円)

基金名		基金の目的	運用形態	令和2年度末 現在額 (令和3.5.31)	令和3年度 取崩額	令和3年度 積立額	令和3年度末 現在額 (令和4.5.31)	令和4年度 取崩予定額	令和4年度 積立予定額	令和4年度末 予定額
普 通 会 計 基 金	財政調整基金	経済事情の変動、災害等により財源不足を生じた時にその財源に充てるため	取りくずし型	3,359,321,701	500,000,000	1,000,114,893	3,859,436,594	200,000,000	0	3,659,436,594
	減債基金	市町村債の償還に必要な財源を確保し、もって将来にわたる市財政の健全な運営を図るため	〃	54,757,356	0	1,026	54,758,382	0	0	54,758,382
	地上デジタル放送再送信施設管理運営基金	地上デジタル放送再送信設備の維持管理費用に充てるため	〃	9,620,517	58,124	181	9,562,574	685,000	0	8,877,574
	町内集落会館整備費貸付基金	町内集落会館建設事業を実施する団体へ必要な貸付けを行い、地域の活性化を図るため	〃	34,095,245	1,454,000	1,801,434	34,442,679	111,000	1,772,000	36,103,679
	地域振興基金	新市における一体感の醸成や旧市町村単位の地域振興のために行う事業に充てるため	〃	2,757,704,979	216,791,777	110,084	2,541,023,286	249,783,000	0	2,291,240,286
	地域振興基金 (財)宮林鳩風自衛会寄附金他		〃	244,267,649	51,251,290	100,004,364	293,020,723	45,820,000	0	247,200,723
	地域振興基金 (中仙桜役員補償金)		〃	4,176,892	0	78	4,176,970	0	0	4,176,970
	(地域振興基金 計)		〃	3,006,149,520	268,043,067	100,114,526	2,838,220,979	295,603,000	0	2,542,617,979
	ふるさと応援基金	ふるさとを応援する方からの寄附を各種事業に活用し、田園交流都市づくりに資するため	〃	356,413,069	96,430,695	268,736,971	528,719,345	149,684,000	0	379,035,345
	過疎地域持続的発展基金	大仙市過疎地域持続的発展計画に基づき後年度に実施する事業の財源に充てるため	〃	令和3年9月新設	0	30,000,000	30,000,000	0	50,000,000	80,000,000
	公共施設適正管理基金	公共施設の修繕や解体に要する財源に充てるため	〃	486,734,258	110,564,735	700,009,234	1,076,178,757	161,036,000	0	915,142,757
	新型コロナウイルス対策緊急融資基金	新型コロナウイルス関連融資資金の利子及び信用保証料補給金9ヶ月分に充てるため	〃	92,779,000	25,936,000	14,059,000	80,902,000	28,560,000	0	52,342,000
	地域雇用基金	市の施策上必要な事業に係る人員を継続的に雇用するため	〃	180,749,235	39,415,000	200,003,463	341,337,698	50,318,000	0	291,019,698
	地域福祉振興基金	地域における福祉の増進を目的に、在宅福祉の向上、健康づくりを支援するため	〃	289,720,897	37,044,340	65,375,180	318,051,737	51,914,000	0	266,137,737
	協和環境保全基金	快適で文化的な生活を送るための環境整備施策実施のため	〃	136,759,802	21,210,560	33,665,018	149,214,260	28,859,000	33,662,000	154,017,260
	森林環境譲与税基金	森林整備及びその促進に必要な事業に充てるため	〃	51,392,825	0	23,357,573	74,750,398	481,000	13,795,000	88,064,398
	全国花火競技大会振興基金	花火競技大会の振興を図るため	〃	5,534,063	5,000,000	103	534,166	0	0	534,166
	教育文化基金	教育環境の充実、スポーツの振興及び地域文化の振興を図るため	〃	26,249,080	11,600,000	500,000	15,149,080	1,100,000	0	14,049,080
	花の里づくり基金	花の里づくりを推進するため	〃	150,334	0	2	150,336	0	0	150,336
	奨学基金	本市における有為な人材を養成するため	〃	81,144,521	0	9,785,522	90,930,043	0	1,594,000	92,524,043
その他特定目的基金計				4,757,492,366	616,756,521	1,447,408,207	5,588,144,052	768,351,000	100,823,000	4,920,616,052
積立基金計				8,171,571,423	1,116,756,521	2,447,524,126	9,502,339,028	968,351,000	100,823,000	8,634,811,028
定 額 運 用 基 金	農林業・ものづくり担い手奨学基金	高度な知識・技術を持つ人材の育成を目指し、必要な修学資金の貸付を行うため	定額運用型	6,000,000	0	0	6,000,000	0	0	6,000,000
	水洗便所等改造資金貸付基金	水洗便所の普及促進及び環境衛生の向上を図るため	〃	53,000,000	0	0	53,000,000	0	0	53,000,000
	定額運用基金計				59,000,000	0	0	59,000,000	0	0
普通会計基金計				8,230,571,423	1,116,756,521	2,447,524,126	9,561,339,028	968,351,000	100,823,000	8,693,811,028
特 別 会 計 基 金	国保財政調整基金	国民健康保険事業の健全な財政運営を図るため	取りくずし型	326,934,185	0	40,104,708	367,038,893	0	1,000	367,039,893
	国保高額療養資金貸付基金	国保被保険者を対象に高額療養費のつなぎ資金を貸付するため	定額運用型	4,181,000	0	0	4,181,000	0	0	4,181,000
	地球温暖化対策基金	地球温暖化対策を推進するため	取りくずし型	80,043,831	249,400	19,581,313	99,375,744	10,142,000	0	89,233,744
	小水力発電施設運営基金	市が設置する小水力発電施設の運営の財源に充てるため	〃	1,495,481	0	173,521	1,669,002	1,000	897,000	2,565,002
特別会計基金計				412,654,497	249,400	59,859,542	472,264,639	10,143,000	898,000	463,019,639
財 産 区 会 計 基 金	内小友財産区財産維持管理基金	財産区財産の健全な維持管理に資するため	取りくずし型	19,158,000	0	0	19,158,000	190,000	0	18,968,000
	大川西根財産区財産維持管理基金	〃	〃	29,203,000	0	0	29,203,000	0	0	29,203,000
	荒川財産区基金	財産区の財産造成、植林撫育その他財源の不足を生じたときの財源を積み立てるため	〃	44,640,267	476,000	804	44,165,071	595,000	1,000	43,571,071
	峰吉川財産区基金	〃	〃	28,510,361	182,000	603	28,328,964	343,000	1,000	27,986,964
	船岡財産区基金	〃	〃	52,053,945	911,000	804	51,143,749	1,035,000	1,000	50,109,749
	淀川財産区基金	〃	〃	122,427,766	3,595,000	60,804	118,893,570	1,562,000	61,000	117,392,570
財産区会計基金計				295,993,339	5,164,000	63,015	290,892,354	3,725,000	64,000	287,231,354
合 計				8,939,219,259	1,122,169,921	2,507,446,683	10,324,496,021	982,219,000	101,785,000	9,444,062,021
花館財産区財産維持管理基金		財産区財産の健全な維持管理に資するため	取りくずし型	290,000,000	0	0	290,000,000	0	0	290,000,000

# 各指標推移

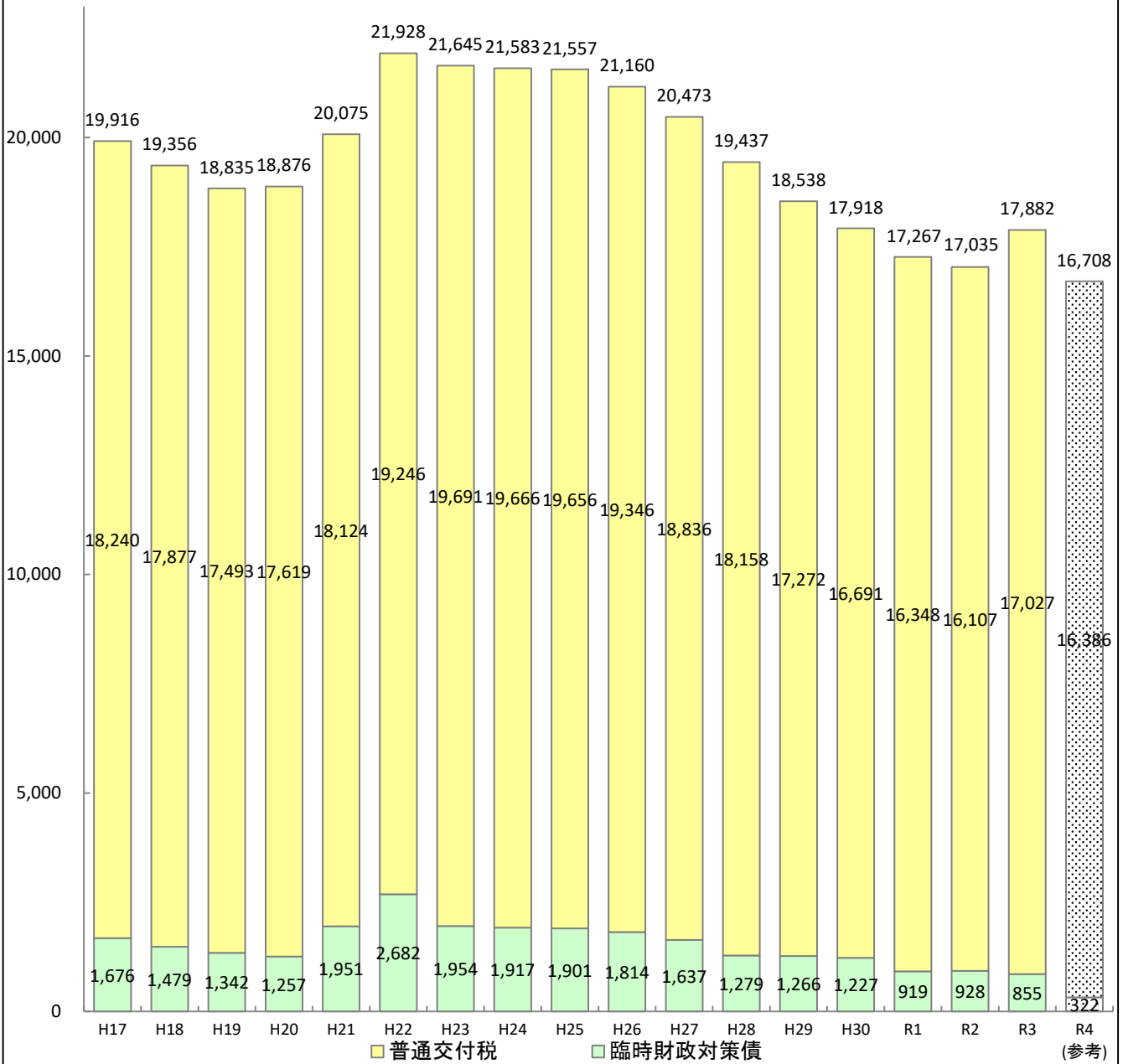
赤:大仙市

青:類似団体平均



## 普通交付税及び臨時財政対策債の推移

百万円



(単位: 千円)

	普通交付税	増減率	臨時財政対策債	増減率	計
平成17年度	18,239,932		1,676,000		19,915,932
平成18年度	17,876,955	-2.0%	1,479,200	-11.7%	19,356,155
平成19年度	17,493,470	-2.1%	1,342,021	-9.3%	18,835,491
平成20年度	17,619,172	0.7%	1,256,992	-6.3%	18,876,164
平成21年度	18,124,531	2.9%	1,950,919	55.2%	20,075,450
平成22年度	19,246,564	6.2%	2,681,772	37.5%	21,928,336
平成23年度	19,690,772	2.3%	1,954,382	-27.1%	21,645,154
平成24年度	19,666,363	-0.1%	1,916,606	-1.9%	21,582,969
平成25年度	19,655,687	-0.1%	1,900,858	-0.8%	21,556,545
平成26年度	19,345,694	-1.6%	1,813,912	-4.6%	21,159,606
平成27年度	18,835,817	-2.6%	1,637,040	-9.8%	20,472,857
平成28年度	18,157,487	-3.6%	1,279,109	-21.9%	19,436,596
平成29年度	17,272,105	-4.9%	1,266,298	-1.0%	18,538,403
平成30年度	16,690,835	-3.4%	1,227,251	-3.1%	17,918,086
令和元年度	16,348,261	-2.1%	918,438	-25.2%	17,266,699
令和2年度	16,106,831	-1.5%	928,226	1.1%	17,035,057
令和3年度	17,026,640	5.7%	855,384	-7.8%	17,882,024
令和4年度 (参考)	16,385,732	-3.8%	321,894	-62.4%	16,707,626

## 地方消費税率引上げ分における使途の明確化について

平成26年と令和元年に、国と地方を合わせた消費税率が改正され、税率が10%になりました。  
これに伴い、当市の歳入である地方消費税交付金は増収となり、その増収分については、全て社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策)に要する経費に充てることとされています。  
本市においても、令和3年度決算における消費税率引上げに伴う増収分約10億8千6百万円を以下の事業に充当いたしました。

(単位:千円)

分類	事業項目	決算額	財源内訳			主な事業名
			特定財源	一般財源		
				地方消費税 交付金 (社会保障 財源化分)	その他	
社会福祉	高齢者福祉事業	10,048	2,302	3,425	4,321	・老人クラブ補助金
	障がい福祉事業	75,528	47,648	12,328	15,552	・自立支援医療給付費
	医療給付事業	624,308	308,912	139,462	175,934	・医療給付扶助費
	児童福祉事業	201,110	111,457	39,643	50,010	・すこやか子育て支援費 ・法人立保育所補助金
社会保険	国民健康保険事業	564,535	332,031	102,809	129,695	・国民健康保険事業特別会計繰出金 (人件費分除く)
	介護保険事業	1,650,941	0	730,014	920,927	・大曲仙北広域市町村圏組合介護保険 事業費負担金
保健衛生	予防対策事業	146,550	12,933	59,082	74,535	・予防接種経費 ・風しん予防接種事業費
合計		3,273,020	815,283	1,086,763	1,370,974	

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。